

友田副会長が Class NK シップリサイクルセミナー2023 で講演

2月10日、日本海事協会（以降 NK）の主催で海運クラブ2階ホールにおいて開催された「Class NK シップリサイクルセミナー2023」において、友田圭司 常勤副会長が、シップリサイクルに関する当協会の取り組みと考え方について、「循環型経済（Circular Economy）への挑戦～香港条約発効への道のり～」と題して講演を行った。

友田副会長は、当協会がシップリサイクル条約（香港条約）採択（2009年）前後を通じ、日本政府への実証実験への協力、アジアの主要解撤国である中国・インド・バングラデシュでの官労使との対話やモニタリングなどを重ねており、世界の環境保全に貢献するシップリサイクルの国際的拡大のため同条約の早期発効促進に積極的に取り組んできた足跡を説明。循環型経済が求められる現代社会において、解撤・鉄の再生を通じた物理的循環に加え、船主・労働者を含むヤード・政府機関が連携して、「責任の循環」を達成することの重要性を強調。今後、解撤需要の急増が見込まれる中、コロナ禍を通じ解撤国が一極に集中するリスクが再認識されたとし、環境適合型ヤードを世界に広げる香港条約の早期発効の鍵を握るバングラデシュ・中国が2023年に批准することが何よりも喫緊の課題であると指摘。関係者の一層の理解と協力、とりわけバングラデシュ批准に必要とされる解撤時の廃棄物処理施設整備（TSDF）等への日本政府の支援を求め（*当協会は2022年4月に斉藤国土交通大臣に要望書を提出している）とともに近々、バングラデシュ訪問団を組成し同国政府関係者・ヤード事業者との面談を通じて同国の批准促進をはかるとした。結びとして、同副会長はシップリサイクルの未来に関し、関係者間の協働が欠かせないとし、環境保全を行う「責任のリレー・循環」実現をセミナー参加者に呼びかけた。

なお、セミナーでは当協会のほか、国土交通省海事局船舶産業課、労働組合の国際連合（IndustrialALL）、条約に基づく国際認証を行う日本海事協会、インドおよびパキスタンの解撤ヤードの代表がそれぞれ講演や現状説明を行い、関係者が理解と連携を深めつつ、香港条約の早期発効、健全な船舶リサイクル達成に向けた取り組みを継続することを確認した。



友田副会長

